

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月2日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ティーガイア
【英訳名】	T-Gaia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 将人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 菅井 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 菅井 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーガイア 東海支社 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社ティーガイア 西日本支社 （大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	108,497	96,431	453,604
経常利益 (百万円)	3,268	1,868	11,637
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,388	1,117	7,938
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,438	1,165	7,959
純資産額 (百万円)	71,382	73,984	74,887
総資産額 (百万円)	229,727	239,415	246,068
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.82	20.02	142.31
自己資本比率 (%)	30.8	30.7	30.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

##### (1) モバイル事業

主要な関係会社の異動はありません。

##### (2) ソリューション事業

当第1四半期連結会計期間において、重要性の観点から(株)インフィニティコミュニケーション、PCテクノロジー(株)、(株)V-Growthを連結子会社としました。

##### (3) スマートライフ・クオカード事業

当第1四半期連結会計期間において、重要性の観点からT-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.を連結子会社としました。

##### (4) その他

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4～6月）におけるわが国経済は、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。先行きについては、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、スマートフォン価格の高騰等により、端末の買い替えサイクルが長期化しております。また、一部の通信事業者においては中長期的にキャリアショップの統廃合を進める方針を掲げております。

一方で、通信事業者が提供する通信サービスは、5Gへの移行が進んでおります。スマートフォンは単なる通信機器ではなく、金融、決済、エンターテインメントなどの各種サービスと連携することで、お客様一人ひとりのスマートライフの実現に重要な役割を担っております。このように、当社をはじめ携帯電話等販売代理店業界においても、役割および競争環境が大きく変化しております。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の全社戦略として掲げた「TG Universe（ティーガイア内エコシステム）の実現」および「TGマテリアリティ（8つの重要課題）への取り組み」を着実に進めております。モバイル事業に依存しないバランスの良い事業ポートフォリオへの変革を目指し、ソリューション事業、スマートライフ・クオカード事業を中心に、成長投資を積極的に行っております。

また、キャリアショップを中心に、店舗をお客様主体のビジネスモデルへ変革すべく、2023年4月にプロジェクト組織を発足させました。これを足掛かりに全事業の横連携を促進し、「店舗でのスマートライフ関連サービスの提供」、「中小企業向けDX支援」、「自治体との連携」に取り組んでおります。これまでの物販中心の考え方（プロダクトアウト）から、コンシューマ向け事業および法人顧客向け事業ともに、お客様のご要望に沿ったサービスを提供する考え方（マーケットイン）へ転換していくことで、収益拡大を目指しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は964億31百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は10億39百万円（同54.2%減）、経常利益は18億68百万円（同42.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億17百万円（同53.2%減）となりました。

減収減益の主な要因はモバイル事業におけるスマートフォン等の回線契約数（以下、「回線契約数」といいます。）減少による受取手数料の減収であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	モバイル 事業	ソリューション 事業	スマートライフ・ クオカード事業	その他・ 調整額	四半期 連結業績
売上高	79,569 ( 13.2%)	9,400 ( 9.3%)	7,443 ( 9.5%)	18 ( 16.0%)	96,431 ( 11.1%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	302 ( 71.4%)	153 ( 75.6%)	575 ( 12.0%)	85 ( 82.7%)	1,117 ( 53.2%)
<参考> 営業利益	657 ( 56.3%)	288 ( 43.4%)	38 ( 81.2%)	55 ( 2.6%)	1,039 ( 54.2%)

%表示は、対前年同四半期増減率

#### (モバイル事業)

モバイル事業は、通信事業者各社が提供する通信サービスや各種コンテンツの契約取次とスマートフォン等の販売を行っております。当社グループの全国に広がる店舗は、単なる「販売拠点」ではなく、「地域のICT拠点」として、質の高いサービスとご要望に沿った利用価値の提案により、お客様に感動を体験していただく場となることを目指しております。

モバイル事業における回線契約数は、スマートフォン価格の高騰等による買い替えサイクルの長期化により70万回線（前年同期比：15.7%減）となりました。

店舗ではリモートで初期設定サポートやスマートフォンの利用説明を行う「スマートオンラインサポート」を導入しており、当社業務の効率化および専門スタッフがお客様に応じたサポートを行うことによるお客様満足度の向上を図っております。また、前連結会計年度を通じて店舗の統廃合を行ったことに加え、ショッピングモールや近隣にショップがない遠隔地への出張販売等をより一層効果的に行うことで、販売費及び一般管理費の抑制に努めております。

独自商材については、ガラスコーティングやセキュリティ商材を中心に堅調に推移しており、前年同期の実績を上回りましたが、回線契約数の減少に伴う受取手数料の減収を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は795億69百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2百万円（同71.4%減）となりました。

#### （ソリューション事業）

ソリューション事業は、法人向けのスマートフォン等の販売や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対する光回線サービスの販売・契約取次を行っております。当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルの管理・サポートをLCM（Life Cycle Management）事業と呼称しており、お客様のご要望にワンストップで対応すべく、商材・サービスの拡充を行っております。

ソリューション事業における回線契約数は6.8万回線（前年同期比：3.9%減）となりました。

LCM事業については、商材・サービスを拡充しており、回線管理サービス（movino star）やヘルプデスク等の管理ID数は前年同期を上回りました。また、エッジ機能を活用したネットワークの構築、運用保守等の新たな事業領域の提案に加え、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」を背景に、自治体営業にも引き続き注力しております。一方で、営業システムの機能拡充を行ったことにより、償却費等が前年同期に比して増加しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の累計保有回線数が堅調に推移しております。

この結果、売上高は94億円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億53百万円（同75.6%減）となりました。

#### （スマートライフ・クオカード事業）

スマートライフ・クオカード事業は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての「PIN（プリペイドコード）」、「ギフトカード」および「スマートフォンアクセサリ」の販売等のほか、再生可能エネルギー、ヘルスケア、子ども向けICTスクール、eスポーツ等のESGに関連した事業を行っております。また、当社の連結子会社である㈱クオカードでは、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行・精算業務およびカード関連機器の販売ならびに保守業務等を行っております。

なお、2023年5月1日付「報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、セグメント名称を変更しております。

スマートライフ事業については、PIN・ギフトカードの取扱高は前年同期と比べ減少しました。ゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は落ち着きつつあります。コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売りに関しては、販売が堅調に推移しており、ウェアラブルデバイス「Fitbit」の販売も好調に推移しております。

また、2023年4月よりヨーロッパ渡航者向けデータ通信用 eSIM「VOYAGEESIM for Europe」（ヴォヤージュシム）の提供を開始するなど、新事業にも取り組んでおります。

クオカード事業については、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行高が前年同期に比べ増加しました。「QUOカードPay」は東京都の「東京都出産・子育て応援事業」にて、育児用品や子育て支援サービスの提供商品の一つとして採用されております。

この結果、売上高は74億43百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億75百万円（同12.0%減）となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ55億50百万円減少し、1,948億69百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が41億12百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少し、445億45百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更により投資有価証券が12億29百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ66億53百万円減少し、2,394億15百万円となりました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ50億9百万円減少し、1,611億90百万円となりました。これは主に未払金が22億81百万円、買掛金が20億80百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億40百万円減少し、42億40百万円となりました。これは主に長期借入金が9億30百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ57億50百万円減少し、1,654億30百万円となりました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少し、739億84百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益11億17百万円を計上し、剰余金の配当を20億92百万円支払ったことによるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,074,000	56,074,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	56,074,000	56,074,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	56,074,000	-	3,154	-	5,640

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,768,900	557,689	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,800	-	-
発行済株式総数	56,074,000	-	-
総株主の議決権	-	557,689	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿 四丁目1番18号	282,300	-	282,300	0.50
計	-	282,300	-	282,300	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,652	46,199
受取手形及び売掛金	1 19,687	1 15,575
棚卸資産	2 25,855	2 23,988
未収入金	1 11,258	1 11,332
差入保証金	93,219	95,280
その他	2,765	2,506
貸倒引当金	18	12
流動資産合計	200,420	194,869
固定資産		
有形固定資産	4,227	4,401
無形固定資産		
のれん	16,502	16,891
契約関連無形資産	1,193	1,176
その他	5,484	5,465
無形固定資産合計	23,179	23,532
投資その他の資産	18,240	16,611
固定資産合計	45,648	44,545
資産合計	246,068	239,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 10,104	1 8,024
1年内返済予定の長期借入金	3,751	3,786
未払金	1 16,723	1 14,442
未払法人税等	971	447
返金負債	87	98
賞与引当金	2,486	1,495
カード預り金	131,028	130,848
その他	1,046	2,047
流動負債合計	166,199	161,190
固定負債		
長期借入金	1,871	941
勤続慰労引当金	187	166
退職給付に係る負債	369	548
資産除去債務	1,991	1,996
その他	561	587
固定負債合計	4,981	4,240
負債合計	171,181	165,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,141	5,141
利益剰余金	65,892	64,917
自己株式	260	260
株主資本合計	73,927	72,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	400
為替換算調整勘定	139	152
その他の包括利益累計額合計	458	552
非支配株主持分	501	478
純資産合計	74,887	73,984
負債純資産合計	246,068	239,415

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	108,497	96,431
売上原価	91,160	79,266
売上総利益	17,336	17,165
販売費及び一般管理費	15,064	16,125
営業利益	2,271	1,039
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	8
遅延損害金収入	360	-
カード退蔵益	776	801
その他	46	72
営業外収益合計	1,194	882
営業外費用		
支払利息	11	6
持分法による投資損失	8	14
遅延損害金	171	-
店舗等解約違約金	0	28
その他	5	4
営業外費用合計	198	53
経常利益	3,268	1,868
特別利益		
固定資産売却益	10	-
関係会社株式売却益	-	9
段階取得に係る差益	305	-
特別利益合計	315	9
特別損失		
固定資産除却損	7	32
特別損失合計	7	32
税金等調整前四半期純利益	3,577	1,845
法人税、住民税及び事業税	549	246
法人税等調整額	637	527
法人税等合計	1,187	774
四半期純利益	2,389	1,070
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,388	1,117

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,389	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	82
為替換算調整勘定	-	10
持分法適用会社に対する持分相当額	50	2
その他の包括利益合計	48	94
四半期包括利益	2,438	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,436	1,210
非支配株主に係る四半期包括利益	1	45

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であった株式会社V-Growth、PCテクノロジー㈱、インフィニティコミュニケーション㈱、T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.の4社は重要性の観点から連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であった株式会社V-Growth、PCテクノロジー㈱、インフィニティコミュニケーション㈱、T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.の4社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

従来持分法適用関連会社であったValue Design Singapore Pte.Ltd.、Valuedesign (Malaysia) Sdn.Bhd.、Valuedesign (Thailand) Co.,Ltd.の3社の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 営業債権債務の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で自らが相殺する能力を有し、自らが相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、四半期連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形及び売掛金	58,914百万円	38,538百万円
未収入金	26,898	21,527
買掛金	47,835	29,109
未払金	33,859	26,514

2. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品	25,779百万円	23,907百万円
仕掛品	0	2
貯蔵品	75	79
合計額	25,855	23,988

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	55百万円	62百万円
従業員給料	5,002	5,036
臨時勤務者給与	303	291
賞与引当金繰入額	1,092	1,052
退職給付費用	101	71
勤続慰労引当金繰入額	34	24
派遣人件費	1,539	2,131
販売促進費	859	1,210
不動産賃借料	1,385	1,380
減価償却費	502	593
のれん償却額	312	327
貸倒引当金繰入額	11	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	567百万円	681百万円
のれんの償却額	312	327

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,091	37.50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,092	37.50	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリュー ション事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス	52,154	2,429	-	54,583	-	54,583
プリペイドカード等	-	-	3,145	3,145	-	3,145
スマートデバイス 関連手数料	38,141	2,685	-	40,827	-	40,827
プリペイドカード等 販売手数料	-	-	3,103	3,103	-	3,103
自社ソリューション サービス	-	1,663	-	1,663	-	1,663
TG光・NW関連	-	1,745	-	1,745	-	1,745
その他	1,351	78	1,928	3,359	21	3,380
顧客との契約から生じる 収益	91,647	8,602	8,178	108,428	21	108,449
その他の収益	-	-	47	47	-	47
外部顧客への売上高	91,647	8,602	8,225	108,475	21	108,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	30	46	266	313
計	91,647	8,619	8,255	108,521	288	108,810
セグメント利益	1,058	629	653	2,341	47	2,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開発・運用・保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,341
「その他」の区分の利益	47
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	2,388

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にRelay2, Inc.を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において1,137百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリュー ション事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス	48,486	2,229	-	50,715	-	50,715
プリペイドカード等	-	-	1,002	1,002	-	1,002
スマートデバイス 関連手数料	29,681	2,399	-	32,080	-	32,080
プリペイドカード等 販売手数料	-	-	4,479	4,479	-	4,479
自社ソリューション サービス	-	2,457	-	2,457	-	2,457
TG光・NW関連	-	2,230	-	2,230	-	2,230
その他	1,402	83	1,858	3,344	18	3,362
顧客との契約から生じる 収益	79,569	9,400	7,340	96,310	18	96,328
その他の収益	-	-	103	103	-	103
外部顧客への売上高	79,569	9,400	7,443	96,413	18	96,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	399	37	863	772	1,636
計	79,996	9,799	7,481	97,277	791	98,068
セグメント利益	302	153	575	1,031	85	1,117

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開発・運用・保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,031
「その他」の区分の利益	85
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	1,117

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「決済サービス事業他」としていた報告セグメントの名称を事業内容に鑑み、「スマートライフ・クオカード事業」へ変更することといたしました。これに伴い前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、モバイル事業に含まれていたアクセサリ事業をスマートライフ・クオカード事業へセグメントの範囲を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、売上高およびセグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	42円82銭	20円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,388	1,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(百万円)	2,388	1,117
普通株式の期中平均株式数(株)	55,765,134	55,791,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月2日

株式会社ティーガイア

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 登樹男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 康二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーガイアの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーガイア及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。